⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域)」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、単体及び特定JVの代表者にあっては「同種工事ａ」の施工実績を有すること。特定ＪＶの代表者以外の者にあっては「同種工事ａ」又は「同種工事ａ（緩和)」の施工実績を有すること。「同種工事ｂ」の施工実績は、単体及び特定ＪＶのいずれかの構成員が有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。

同種工事ａ　高機能舗装（排水性舗装を含む）による舗装施工面積が10,000㎡以上の工事

同種工事ｂ　自動車専用道路において車線規制を実施した工事（片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可）

同種工事ａ（緩和）　高機能舗装（排水性舗装を含む）工事

また、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。)を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年９月４日（水）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年９月４日（水）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　令和６年12月16日（月）16時
㈡　提出場所　上記⑴に同じ
㈢　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
②　開札日時　令和６年12月17日（火）10時00分

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

⑸　見積活用方式の有無　無

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書)による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the KEN-O Expressway Bando Joso Paving work

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 4 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 16 December 2024

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月20日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　009、003　◎所在地番号　13

○第803号

１　調達内容

⑴　品目分類番号
15、28（警察庁調達部分）
14、71、27（最高裁判所調達部分）

⑵　購入等物品及び数量
通信傍受法用構成機器　数量未定

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年９月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先
①　警察庁調達部分　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房通信基盤課課長補佐　畠山　里美　電話03―3581―0141　内線6189
②　最高裁判所調達部分　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　塩田　貴行　電話03―3264―5873

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月20日から令和６年９月19日まで。

⑵　交付方法　上記２⑵①において交付する。

４　下請けに対する関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。

⑵　提出先　上記２⑵①に同じ。